

日本電気労働組合
玉川支部執行委員長 殿

1999 年 11 月 9 日
第一伝送通信事業部 小神長次
NEC ロジスティクス 松平 晃
生産技術開発本部 森 英一
半導体品質保証本部 石沢 清

申し入れ書

日本国内の完全失業者は戦後最悪の 300 万人を超えています。にもかかわらず金融、自動車、鉄鋼、電機などの大企業は、次々と産業再編とリストラ・人減らし「合理化」を発表しています。このリストラ・人減らし攻撃は、民間大企業の労働者だけにとどまらず、関連下請け企業や地域の中小商業・サービス業も危機に追い込む重大な影響を与えています。

NEC は 9 月 28 日、「インターネット時代に対応した経営改革」を発表し、以下の具体的な 4 項目のリストラ・人減らし「合理化」策を提示しました。

- 1.戦略ドメインへの事業の集中 : ・インターネット領域へのフォーカス
- 2.競争優位を築く組織体制の確立 : ・社内カンパニー制導入
・コポレート機能の再編
- 3.着実な課題事業の再編 : ・HE 事業等、課題事業への処置
・財務リストラの実行
- 4.コポレイトガバナンスの強化 : ・取締役会の改革
・カンパニーボードの新設
・ディスクロージャーの充実

9 月 29 日に開催された臨時中央労使協議会の議事録によれば、会社施策に対する労働組合の考え方は、「労働組合としても前向きに受け止める」、「引き続き会社の検討・準備状況について協議の場を設ける」、「カンパニー・事業ライン毎にブレイクダウンした情報の徹底をはかる」、「痛みを伴うものだけに事前協議の積み重ねの中で慎重に対応していく必要がある」との方針が示されています。

しかし、本来は出発点となるべき、防衛庁の背任・汚職事件や米国 P B 社の巨額負債など、経営幹部の責任に付いては、なんら言及されておりません。

それにもかかわらず、会社は業績悪化のツケを「課題事業の再編」の名の元に、一方的に働く者にシワ寄せし、NEC グループ従業員 15、000 人もの削減や、パート、派遣労働者、嘱託者及び下請・協力会社の人達の首切りを強行しており、職場では大きな不安が広がっています。

私達は、会社のリストラ・人減らし「合理化」策に対して、労働組合が組合員をはじめ、すべての働く人の生活と労働条件を守るために大奮闘される事を期待し、以下の項目について質問します。

11 月 17 日までに、文書での回答をお願いします。

記

1. 業績悪化に対する経営幹部の責任追求と不祥事の再発防止を

防衛庁背任・汚職事件は 10 月 12 日に判決が出され、10 月 26 日に NEC 関係者の有罪が確定しました。この判決の中で、「一部には本件に関与していながら、依然として経営の中枢に残っている人物も存在している」と指摘しています。また、贈賄とされた「天下り」や、社会的に問題になっている「政治献金」について、会社は中止するとは言っていない。

労働組合として、会社に不祥事の責任追及と再発防止を申入れるべきだと考えますが、いかがでしょうか？

2．NECホームエレ解体に伴う希望退職の防止対策を

NECホームエレの構造改革について、「再編」から外れている従業員の希望退職を募集すると報道されています。対象者全員をNECグループが引取る手立てを、労働組合として申入れるべきだと思いますがいかがでしょうか？

3．人材派遣会社の設立と「玉突き」人減らしに反対を

会社提案によれば、

業務請負事業（NECロジスティクス等）：99年12月

人材派遣業（コンサルタント派遣）：00年1月

の設立であり、当初の人員は519人とされています。

出向対象者からの情報によると、NECからの出向者はNECロジスティクスをはじめとする関連会社に派遣されます。そして、協力会社の人達は、NECからの派遣会社員に業務を教えた後に（引き継ぎ後）解雇されるだろうとの事です。

労働組合の立場としては、NECグループとしての「業務の内製化」とはいえ、会社の一方的な人減らしを容認すべきではないと考えますので、労働組合が協力会社の従業員の解雇に反対し、雇用の継続を会社に申し入れるべきだと思いますがいかがでしょうか。

以上